

旭品科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第2季

地址：新北市三重區興德路98號11樓

電話：(02)2999-8658

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~35		六~二五
	(七) 關 係 人 交 易	36~37		二六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	37		二七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	38		二八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	38~39		二九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	39		二九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	39		二九
	(十四) 部 門 資 訊	39		三十

會計師核閱報告

旭品科技股份有限公司 公鑒：

前 言

旭品科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 341,563 仟元及 438,476 仟元，分別佔合併資產總額之 19.53% 及 24.03%；負債總額分別為新台幣 102,597 仟元及 170,144 仟元，分別佔合併負債總額之 14.19% 及 18.24%；其民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分

別為新台幣損失 26,384 仟元、損失 56,406 仟元、損失 77,252 仟元及損失 111,561 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 32.32%、42.09%、57.07%及 71.35%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達旭品科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 冠 豪

李冠豪



會計師 林 旺 生

林旺生



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1100372936 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 115 年 8 月 10 日

民國 115 年 6 月 30 日及民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	332,514	19	\$	308,811	16	\$	292,461	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七及二五）		155	-		2,123	-		-	-
1170	應收帳款－淨額（附註九）		289,300	16		452,662	24		480,775	26
1200	其他應收款－淨額（附註九）		3,531	-		12,759	1		4,130	-
1210	其他應收款－關係人（附註二六）		-	-		9	-		-	-
1220	本期所得稅資產		253	-		822	-		740	-
130X	存貨－淨額（附註十）		246,616	14		256,521	13		230,040	13
1476	其他金融資產（附註二七）		115,235	7		111,682	6		99,904	6
1479	其他流動資產（附註十五）		82,207	5		73,810	4		53,931	3
11XX	流動資產總計		<u>1,069,811</u>	<u>61</u>		<u>1,219,199</u>	<u>64</u>		<u>1,161,981</u>	<u>64</u>
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八及二五）		32,092	2		25,000	1		-	-
1600	不動產、廠房及設備－淨額（附註十二及二七）		395,769	23		421,531	22		391,671	21
1755	使用權資產－淨額（附註十三及二七）		19,989	1		19,672	1		18,400	1
1760	投資性不動產（附註十四及二七）		110,630	6		107,332	5		97,663	5
1780	無形資產		1,683	-		2,346	-		2,931	-
1840	遞延所得稅資產		101,284	6		109,806	6		140,314	8
1990	其他非流動資產（附註九及十五）		17,322	1		11,932	1		11,889	1
15XX	非流動資產總計		<u>678,769</u>	<u>39</u>		<u>697,619</u>	<u>36</u>		<u>662,868</u>	<u>36</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,748,580</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,916,818</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,824,849</u>	<u>100</u>
	流動負債									
2100	短期借款（附註十六、二六及二七）	\$	438,048	25	\$	515,027	27	\$	448,904	25
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註七及二五）		-	-		-	-		2,947	-
2170	應付票據及帳款		89,260	5		216,574	11		161,238	9
2180	應付帳款－關係人（附註二六）		-	-		731	-		-	-
2219	其他應付款（附註十七）		61,570	3		103,621	6		102,632	6
2220	其他應付款－關係人（附註二六）		455	-		2,359	-		6,095	-
2230	本期所得稅負債		931	-		2,723	-		2,474	-
2250	負債準備－流動（附註十八）		-	-		-	-		2,620	-
2280	租賃負債－流動（附註十三）		243	-		240	-		238	-
2322	一年內到期長期借款（附註十六及二七）		45,313	3		61,788	3		73,988	4
2399	其他流動負債（附註二一）		9,157	1		14,899	1		13,544	1
21XX	流動負債總計		<u>644,977</u>	<u>37</u>		<u>917,962</u>	<u>48</u>		<u>814,680</u>	<u>45</u>
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十六、二六及二七）		52,098	3		72,288	4		94,681	5
2570	遞延所得稅負債		24,881	1		24,506	1		21,977	1
2580	租賃負債－非流動（附註十三）		20	-		142	-		263	-
2670	其他非流動負債		1,173	-		1,125	-		1,023	-
25XX	非流動負債總計		<u>78,172</u>	<u>4</u>		<u>98,061</u>	<u>5</u>		<u>117,944</u>	<u>6</u>
2XXX	負債總計		<u>723,149</u>	<u>41</u>		<u>1,016,023</u>	<u>53</u>		<u>932,624</u>	<u>51</u>
	歸屬於母公司業主之權益（附註二十）									
3110	普通股股本		1,101,686	63		901,686	47		901,686	49
3200	資本公積		246,308	14		186,308	9		177,884	10
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		26,919	2		26,919	1		26,919	2
3320	特別盈餘公積		72,694	4		72,694	4		72,694	4
3350	待彌補虧損	(	538,442)	(31)	(	391,604)	(20)	(	310,165)	(17)
3300	保留盈餘總計	(	438,829)	(25)	(	291,991)	(15)	(	210,552)	(11)
3400	其他權益		65,006	4		33,542	2	(	51,696)	(3)
31XX	本公司業主權益總計		<u>974,171</u>	<u>56</u>		<u>829,545</u>	<u>43</u>		<u>817,322</u>	<u>45</u>
36XX	非控制權益		<u>51,260</u>	<u>3</u>		<u>71,250</u>	<u>4</u>		<u>74,903</u>	<u>4</u>
3XXX	權益總計		<u>1,025,431</u>	<u>59</u>		<u>900,795</u>	<u>47</u>		<u>892,225</u>	<u>49</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 1,748,580</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,916,818</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,824,849</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：蕭奕彰



經理人：洪廷宏



會計主管：李榮德



民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二一）	\$ 137,309	100	\$ 341,844	100	\$ 368,481	100	\$ 642,409	100
5000	營業成本（附註十、二一及二六）	164,657	120	313,498	92	408,149	111	606,793	95
5900	營業毛利（損）	(27,348)	(20)	28,346	8	(39,668)	(11)	35,616	5
	營業費用（附註十三、十九及二一）								
6100	推銷費用	7,913	6	12,392	4	16,692	4	22,603	3
6200	管理費用	32,890	24	34,045	10	69,536	19	67,729	11
6300	研究發展費用	3,447	2	4,370	1	6,534	2	7,814	1
6450	預期信用減損損失（利益）	(228)	-	458	-	(353)	-	1,007	-
6000	營業費用合計	44,022	32	51,265	15	92,409	25	99,153	15
6900	營業淨損	(71,370)	(52)	(22,919)	(7)	(132,077)	(36)	(63,537)	(10)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	788	1	1,185	-	1,530	-	2,441	-
7190	其他收入（附註二一）	2,558	2	3,342	1	6,086	2	6,294	1
7020	其他利益及損失（附註二一）	(16,279)	(12)	(19,049)	(5)	(28,772)	(8)	(22,137)	(3)
7050	財務成本（附註二一）	(3,603)	(3)	(4,526)	(1)	(7,320)	(2)	(9,224)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(16,536)	(12)	(19,048)	(5)	(28,476)	(8)	(22,626)	(3)
7900	稅前淨損	(87,906)	(64)	(41,967)	(12)	(160,553)	(44)	(86,163)	(13)
7950	所得稅費用（利益）（附註二二）	3,765	3	(12,156)	(3)	3,963	1	(13,902)	(2)
8200	本期淨損	(91,671)	(67)	(29,811)	(9)	(164,516)	(45)	(72,261)	(11)
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之權益工 具投資未實現評價損 益（附註二五）	-	-	-	-	(2,908)	(1)	-	-
8310		-	-	-	-	(2,908)	(1)	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項 目：								
8361	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額（附註 二十）	12,735	10	(128,751)	(37)	40,654	11	(104,090)	(16)
8399	與可能重分類之項目相 關之所得稅（附註二十 及二二）	(2,707)	(2)	24,546	7	(8,594)	(2)	19,993	3
8300	本期其他綜合損益（稅後 淨額）	10,028	8	(104,205)	(30)	29,152	8	(84,097)	(13)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 81,643)	(59)	(\$ 134,016)	(39)	(\$ 135,364)	(37)	(\$ 156,358)	(24)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 82,629)	(60)	(\$ 27,718)	(8)	(\$ 146,838)	(40)	(\$ 65,632)	(10)
8620	非控制權益	(9,042)	(7)	(2,093)	(1)	(17,678)	(5)	(6,629)	(1)
8600		(\$ 91,671)	(67)	(\$ 29,811)	(9)	(\$ 164,516)	(45)	(\$ 72,261)	(11)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 71,805)	(52)	(\$ 125,904)	(37)	(\$ 115,374)	(31)	(\$ 145,606)	(22)
8720	非控制權益	(9,838)	(7)	(8,112)	(2)	(19,990)	(6)	(10,752)	(2)
8700		(\$ 81,643)	(59)	(\$ 134,016)	(39)	(\$ 135,364)	(37)	(\$ 156,358)	(24)
	每股虧損（附註二三）								
9750	基 本	(\$ 0.75)		(\$ 0.31)		(\$ 1.35)		(\$ 0.73)	
9850	稀 釋	(\$ 0.75)		(\$ 0.31)		(\$ 1.35)		(\$ 0.73)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 10 日核閱報告）

董事長：蕭奕彰



經理人：洪廷宏



會計主管：李榮德



旭品科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益													
		其 他 權 益											總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股	本 資 本 公 積	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	不 動 產 重 估 增 值				
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 901,686	\$ 177,884	\$ 26,919	\$ 72,694	(\$ 244,533)	(\$ 144,920)	(\$ 38,066)	\$ -	\$ 66,344	\$ 962,928	\$ 85,655	\$ 1,048,583		
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(65,632)	(65,632)	-	-	-	(65,632)	(6,629)	(72,261)		
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(79,974)	-	-	(79,974)	(4,123)	(84,097)		
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(65,632)	(65,632)	(79,974)	-	-	(145,606)	(10,752)	(156,358)		
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 901,686</u>	<u>\$ 177,884</u>	<u>\$ 26,919</u>	<u>\$ 72,694</u>	<u>(\$ 310,165)</u>	<u>(\$ 210,552)</u>	<u>(\$ 118,040)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,344</u>	<u>\$ 817,322</u>	<u>\$ 74,903</u>	<u>\$ 892,225</u>		
A1	115 年 1 月 1 日餘額	\$ 901,686	\$ 186,308	\$ 26,919	\$ 72,694	(\$ 391,604)	(\$ 291,991)	(\$ 32,802)	\$ -	\$ 66,344	\$ 829,545	\$ 71,250	\$ 900,795		
E1	現金增資	200,000	60,000	-	-	-	-	-	-	-	260,000	-	260,000		
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(146,838)	(146,838)	-	-	-	(146,838)	(17,678)	(164,516)		
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	34,372	(2,908)	-	31,464	(2,312)	29,152		
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(146,838)	(146,838)	34,372	(2,908)	-	(115,374)	(19,990)	(135,364)		
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,101,686</u>	<u>\$ 246,308</u>	<u>\$ 26,919</u>	<u>\$ 72,694</u>	<u>(\$ 538,442)</u>	<u>(\$ 438,829)</u>	<u>\$ 1,570</u>	<u>(\$ 2,908)</u>	<u>\$ 66,344</u>	<u>\$ 974,171</u>	<u>\$ 51,260</u>	<u>\$ 1,025,431</u>		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：蕭奕彰



經理人：洪廷宏



會計主管：李榮德



旭品科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨損	(\$ 160,553)	(\$ 86,163)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	34,896	25,084
A20200	攤銷費用	588	865
A20300	預期信用減損（利益）損失	(353)	1,007
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債淨（利益）損 失	1,968	3,314
A20900	財務成本	7,320	9,224
A21200	利息收入	(1,530)	(2,441)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 （利益）	-	(181)
A23700	存貨跌價及呆滯損失（回升利 益）	(1,720)	921
A24600	投資性不動產公允價值調整損 失（利益）	1,315	1,233
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	40,996	(34,973)
A29900	提列訴訟損失準備	-	2,620
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款（增加）減少	156,621	(28,904)
A31160	應收帳款－關係人（增加）減 少	-	21
A31180	其他應收款（增加）減少	8,569	5,752
A31190	其他應收款－關係人（增加） 減少	9	24
A31200	存貨（增加）減少	11,625	66,338
A31240	其他流動資產（增加）減少	(8,397)	4,996
A32150	應付票據及帳款（減少）增加	(162,142)	85,293
A32180	其他應付款增加（減少）	(42,012)	9,788
A32190	其他應付款－關係人（減少） 增加	(1,904)	4,560
A32230	其他流動負債（減少）增加	(5,946)	(1,038)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
A33000	營運產生之現金流入（出）	(\$ 120,650)	\$ 67,340
A33100	收取之利息	1,536	2,446
A33300	支付之利息	(7,359)	(9,320)
A33500	支付之所得稅	(5,912)	(2,227)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	(132,385)	58,239
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(10,000)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(10,322)	(24,258)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	181
B03700	存出保證金（增加）減少	12	66
B04500	取得購置無形資產	-	(3,226)
B06500	其他金融資產（增加）減少	(3,553)	10,866
B06800	其他非流動資產（增加）減少	619	1,048
B07100	預付設備款（增加）減少	(6,021)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入（出）	(29,265)	(15,323)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	646,631	659,848
C00200	短期借款減少	(725,729)	(646,454)
C03000	存入保證金增加	48	-
C03100	存入保證金減少	-	(100)
C01700	償還長期借款	(34,444)	(38,903)
C04600	現金增資	260,000	-
C04020	租賃本金償還	(119)	(116)
CCCC	籌資活動之淨現金流入（出）	146,387	(25,725)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	38,966	(31,440)
EEEE	本期現金及約當現金增加（減少）數	23,703	(14,249)
E00100	期初現金及約當現金餘額	308,811	306,710
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 332,514	\$ 292,461

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：蕭奕彰



經理人：洪廷宏



會計主管：李榮德



旭品科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

旭品科技股份有限公司（以下簡稱本公司）係依據公司法規定於 85 年 4 月組織成立，主要從事於電腦機殼、電源供應器及電子週邊產品、零件之銷售等業務。

本公司之股票已於 94 年 8 月 15 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心，正式掛牌交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

初次適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活

動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表五及附表六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利之退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 114 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金	\$ 457	\$ 1,600	\$ 1,056
銀行支票及活期存款	328,545	258,770	240,402
約當現金			
原始到期日在三個月			
以內之銀行定期存款	3,512	48,441	51,003
	<u>\$ 332,514</u>	<u>\$ 308,811</u>	<u>\$ 292,461</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
<u>衍生性金融工具</u>			
一換匯交易合約	\$ <u>155</u>	\$ <u>2,123</u>	\$ <u>-</u>
<u>金融負債－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
<u>衍生性金融工具</u>			
一換匯交易合約	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>2,947</u>

衍生性金融工具

從事換匯交易之目的，主要係為降低外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯交易合約如下：

	<u>幣別</u>	<u>到期日</u>	<u>合約金額(仟元)</u>
<u>115年6月30日</u>			
換匯交易合約	美元兌新台幣	115.07.23	USD 900
<u>114年12月31日</u>			
換匯交易合約	美元兌新台幣	115.01.22	USD 400
換匯交易合約	美元兌新台幣	115.01.22	USD 600
換匯交易合約	美元兌新台幣	115.02.13	USD 400
換匯交易合約	美元兌新台幣	115.02.13	USD 500
換匯交易合約	美元兌新台幣	115.03.20	USD 900
換匯交易合約	美元兌新台幣	115.04.17	USD 400
換匯交易合約	美元兌新台幣	115.04.17	USD 900
<u>114年6月30日</u>			
換匯交易合約	美元兌新台幣	114.08.06	USD 400
換匯交易合約	美元兌新台幣	114.08.21	USD 900
換匯交易合約	美元兌新台幣	114.09.19	USD 400
換匯交易合約	美元兌新台幣	114.09.19	USD 800

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非流動</u>			
權益工具投資			
興櫃股票	\$ 10,000	\$ -	\$ -
未上市櫃股票	<u>22,092</u>	<u>25,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 32,092</u>	<u>\$ 25,000</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資未上市櫃及興櫃股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 114 年 7 月以 25,000 仟元投資貝殼生技股份有限公司普通股，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 115 年 2 月以 10,000 仟元投資交流資服股份有限公司普通股，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收帳款及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面			
金額	\$ 289,430	\$ 453,132	\$ 482,060
減：備抵損失	(<u>130</u>)	(<u>470</u>)	(<u>1,285</u>)
	<u>\$ 289,300</u>	<u>\$ 452,662</u>	<u>\$ 480,775</u>
<u>其他應收款</u>			
應收分期款（附註十五）	\$ 1,301	\$ 1,201	\$ 1,107
其 他	2,245	11,572	3,036
減：備抵損失	(<u>15</u>)	(<u>14</u>)	(<u>13</u>)
	<u>\$ 3,531</u>	<u>\$ 12,759</u>	<u>\$ 4,130</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間原則上為月結 30 天至 150 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 90 天	逾期 91 ~ 120 天	逾期 121 ~ 365 天	逾期 超過 365 天	合計
預期信用損失率	0%~0.01%	0.01%~0.12%	0.25%~0.43%	1.34%~1.95%	5.51%~13.89%	100%	
總帳面金額	\$ 279,553	\$ 9,693	\$ -	\$ -	\$ 55	\$ 129	\$ 289,430
備抵損失	-	-	-	-	(1)	(129)	(130)
攤銷後成本	<u>\$ 279,553</u>	<u>\$ 9,693</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 289,300</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 90 天	逾期 91 ~ 120 天	逾期 121 ~ 365 天	逾期 超過 365 天	合計
預期信用損失率	0%~0.01%	0%~0.12%	0%~0.40%	0%~1.9%	0%~15.16%	100%	
總帳面金額	\$ 448,114	\$ 3,645	\$ -	\$ 1,249	\$ -	\$ 124	\$ 453,132
備抵損失	(334)	(2)	-	(10)	-	(124)	(470)
攤銷後成本	<u>\$ 447,780</u>	<u>\$ 3,643</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,239</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 452,662</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 90 天	逾期 91 ~ 120 天	逾期 121 ~ 365 天	逾期 超過 365 天	合計
預期信用損失率	0%~0.01%	0%~0.11%	0%~0.34%	0%~1.82%	0%~15.67%	100%	
總帳面金額	\$ 452,155	\$ 26,570	\$ -	\$ -	\$ 3,222	\$ 113	\$ 482,060
備抵損失	(645)	(24)	-	-	(503)	(113)	(1,285)
攤銷後成本	<u>\$ 451,510</u>	<u>\$ 26,546</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,719</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 480,775</u>

應收帳款、其他應收款暨催收款（帳列其他非流動資產）備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,700	\$ 1,609
本期提列減損損失（迴轉利益）	(353)	1,007
外幣換算差額	66	(212)
期末餘額	<u>\$ 1,413</u>	<u>\$ 2,404</u>

十、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
製 成 品	\$ 56,041	\$ 68,272	\$ 48,333
在 製 品	42,789	38,300	32,100
原 物 料	147,786	149,949	149,607
	<u>\$ 246,616</u>	<u>\$ 256,521</u>	<u>\$ 230,040</u>

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 164,657 仟元、313,498 仟元、408,149 仟元及 606,793 仟元，其中包括存貨跌價損失（回升利益）分別為(256)仟元、680 仟元、(1,720)仟元及 921 仟元。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本 公 司	L.S.H. Technology Co., Ltd. (LSH 公司)	控股公司、電腦機殼及電源供應器等之買賣	100%	100%	100%	—
本 公 司	旭泰科技（泰國）股份有限公司（旭泰公司）	生產電腦機殼及週邊零配件	59.5%	59.5%	59.5%	註
LSH 公司	東莞凱升電子有限公司（凱升公司）	生產電腦機殼及電源供應器等	100%	100%	100%	—
LSH 公司	東莞奕文電子科技有限公司（奕文公司）	電腦機殼、電腦零配件、鋁製品、飲水機批發及進出口	100%	100%	100%	註

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

旭泰公司因應未來營運計劃之資金需求，擬辦理現金增資泰銖 30,000 仟元，本案已於 115 年 8 月 6 日董事會決議通過。

十二、不動產、廠房及設備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
自有土地	\$ 45,613	\$ 46,586	\$ 44,316
房屋及建築	201,290	209,090	195,054
機器設備	88,169	98,516	97,180
模具設備	52,761	58,782	45,990
其他設備	7,936	8,557	9,131
	<u>\$ 395,769</u>	<u>\$ 421,531</u>	<u>\$ 391,671</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房及員工宿舍	25至50年
房屋附屬設備	2至10年
機器設備	2至10年
模具設備	2至5年
其他設備	2至10年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產－淨額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 19,713	\$ 19,277	\$ 17,886
運輸設備	276	395	514
	<u>\$ 19,989</u>	<u>\$ 19,672</u>	<u>\$ 18,400</u>
使用權資產之折舊	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
土地	\$ 196	\$ 180	\$ 389
運輸設備	59	59	118
	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 489</u>

除認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 238</u>
非流動	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 263</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
運輸設備	2.08%	2.08%	2.08%

(三) 重要承租活動及條款

使用權資產之土地係凱升公司取得東莞市塘廈鎮宏業工業區之土地使用權所支付價金，使用期限至 140 年 9 月 19 日止。租賃款於訂約時一次性支付，合併公司於土地使用權期間結束時對該土地不具承購權。

合併公司所承租位於東莞市塘廈鎮宏業工業區之土地，部分土地自 112 年 6 月起以營業租賃方式轉租，請參閱附註十四。

合併公司設定抵押作為借款擔保之使用權資產金額，請參閱附註二七。

十四、投資性不動產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
以公允價值衡量	<u>\$ 110,630</u>	<u>\$ 107,332</u>	<u>\$ 97,663</u>

以公允價值衡量之投資性不動產

	房屋及建築	土地使用權	合 計
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 61,236	\$ 46,096	\$ 107,332
因公允價值調整產生之淨損	(750)	(565)	(1,315)
外幣兌換差額	<u>2,631</u>	<u>1,982</u>	<u>4,613</u>
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 63,117</u>	<u>\$ 47,513</u>	<u>\$ 110,630</u>
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 61,883	\$ 46,583	\$ 108,466
因公允價值調整產生之淨損	(703)	(530)	(1,233)
外幣兌換差額	<u>(5,461)</u>	<u>(4,109)</u>	<u>(9,570)</u>
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 55,719</u>	<u>\$ 41,944</u>	<u>\$ 97,663</u>

投資性不動產係以重複性基礎按公允價值衡量，其公允價值之評價依據如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
委外估價	<u>\$ 110,630</u>	<u>\$ 107,332</u>	<u>\$ 97,663</u>

投資性不動產之公允價值係分別於 115 年 7 月 8 日及 114 年 7 月 24 日由獨立評價公司第一太平戴維斯不動產估價師事務所張宏楷估價師及吳承曄估價師進行估價。其公允價值於 114 年 12 月 31 日係合併公司洽原估價師檢視原估價報告之有效性，認為此部分投資性不動產之公允價值資訊仍屬有效。

使用權資產之公允價值係以預期租金收入扣除所有預期支付之給付後之淨額評價。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二七。

十五、其他資產

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預 付 款	\$ 31,370	\$ 15,208	\$ 17,171
留抵稅額	44,768	47,681	35,677
預付投資款	-	10,000	-
其 他	6,069	921	1,083
	<u>\$ 82,207</u>	<u>\$ 73,810</u>	<u>\$ 53,931</u>
<u>非 流 動</u>			
長期應收分期款	\$ 2,502	\$ 3,239	\$ 3,684
減：未實現利息收入	(12)	(74)	(103)
催 收 款	1,268	1,216	1,106
減：備抵損失	(1,268)	(1,216)	(1,106)
	2,490	3,165	3,581
淨確定福利資產(附註十九)	8,106	8,050	7,315
存出保證金	645	657	601
預付設備款	6,081	60	392
	<u>\$ 17,322</u>	<u>\$ 11,932</u>	<u>\$ 11,889</u>

合併公司於 112 年 6 月與非關係人東莞市鑫美瑞塑料製品有限公司簽訂機器設備出售合約，合約總價款為人民幣 1,980 仟元，採分期付款方式，共分 66 期按月收款，並依收款到期日將 1 年以上應收分期帳款認列為長期應收分期款。

十六、借 款

(一) 短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
信用借款	\$ 150,423	\$ 149,649	\$ 126,375
擔保借款	<u>287,625</u>	<u>365,378</u>	<u>322,529</u>
	<u>\$ 438,048</u>	<u>\$ 515,027</u>	<u>\$ 448,904</u>
借款利率	2.03%~5.31%	2.03%~5.61%	2.03%~5.74%

(二) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
信用借款	\$ 46,965	\$ 67,382	\$ 72,900
擔保借款	50,446	66,694	95,769
減：列為1年內到期部分	<u>45,313</u>	<u>61,788</u>	<u>73,988</u>
	<u>\$ 52,098</u>	<u>\$ 72,288</u>	<u>\$ 94,681</u>
借款利率	2.32%~4.80%	2.03%~4.80%	2.03%~4.80%

1. 本公司提供新北市三重區興德路辦公室之自有土地及建築物作為擔保，向彰化銀行取得銀行借款 87,000 仟元，並於 110 年 3 月 23 日全數動撥，借款期間為 5 年，自 112 年 4 月 23 日起，分 36 期按月攤還本息，利息按月支付，並已於 115 年 3 月全數清償。
2. 旭泰公司提供泰國工廠之機器設備予兆豐銀行簽訂總額度為泰銖 60,000 仟元之借款額度，並於 112 年 6 月 28 日、112 年 5 月 31 日、112 年 3 月 21 日及 111 年 4 月 1 日分別動撥泰銖 7,700 仟元、泰銖 16,000 仟元、泰銖 16,000 仟元及泰銖 20,171 仟元，借款到期日均為 116 年 4 月 1 日，並分別自 112 年 7 月 1 日、112 年 6 月 1 日、112 年 5 月 1 日及 112 年 5 月 1 日起，分 46、47、48 及 48 期按月攤還本息，利息按月支付。
3. 旭泰公司提供泰國工廠之自有土地及建築物予兆豐銀行簽訂總額度為泰銖 80,000 仟元之擔保借款，並於 111 年 7 月 11 日及 111 年 6 月 13 日分別動撥泰銖 40,000 仟元，借款到期日均為 118

年 6 月 13 日，並自 112 年 7 月 23 日起，分 72 期按月攤還本息，利息按月支付。

4. 本公司與中國輸出入銀行簽訂總額度為 68,000 仟元之信用貸款，並於 111 年 1 月 19 日動撥 66,000 仟元，借款期間為 5 年，自 111 年 2 月 19 日起，分 60 期按月攤還本金及利息。

5. 本公司與中國輸出入銀行簽訂總額度為 52,000 仟元之信用貸款，並於 113 年 7 月 15 日動撥 52,000 仟元，借款期間為 5 年，自 113 年 8 月 15 日起，分 60 期按月攤還本金及利息。

十七、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付費用	\$ 32,933	\$ 66,847	\$ 68,687
應付薪資及獎金	17,832	26,867	23,930
應付設備款	-	-	180
應付水電費	1,471	2,229	4,884
其 他	9,334	7,678	4,951
	<u>\$ 61,570</u>	<u>\$ 103,621</u>	<u>\$ 102,632</u>

十八、負債準備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
未決訴訟準備	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,620</u>

崑山怡口公司於 113 年 10 月向上海仲裁委員會申請與子公司奕文公司進行商業仲裁，崑山怡口公司因商品零件異常問題要求奕文公司賠償其商業損失 2,620 仟元，該案於 114 年 7 月完成裁決，須由奕文公司賠償崑山怡口公司 2,620 仟元。奕文公司於同年 8 月向上海第一中級人民法院申請撤銷裁決，該院已於 114 年 10 月判定駁回申請。合併公司已依裁決書提列相關負債準備，並已於 115 年 6 月支付賠償款。

十九、退職後福利計畫

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 28 仟元、30 仟元、56 仟元及 60 仟元。

本公司因勞工退休準備金專戶已提撥足額，經新北市政府核准得暫停提撥勞工退休準備金至 116 年 3 月。

二十、權益

(一) 普通股股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>110,169</u>	<u>90,169</u>	<u>90,169</u>
公開發行普通股	\$ 1,077,865	\$ 877,865	\$ 877,865
私募普通股	<u>23,821</u>	<u>23,821</u>	<u>23,821</u>
已發行股本	<u>\$ 1,101,686</u>	<u>\$ 901,686</u>	<u>\$ 901,686</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 114 年 10 月 3 日經董事會決議辦理現金增資發行新股 20,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股 13 元溢價發行，共計募集資金 260,000 仟元，其中保留 1,899 仟股作為員工認購，並於 114 年度認列員工酬勞成本 8,424 仟元。上述現金增資案業經金管會 114 年 12 月 4 日金管證發字第 1140362969 號函申報生效，以 115 年 1 月 16 日為增資基準日，並於 115 年 2 月 25 日完成變更登記。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 124,802	\$ 64,802	\$ 64,802
公司債轉換溢價	90,492	90,492	90,492
可轉換公司債之失效 認股權	16,275	16,275	16,275
員工認股權轉入	12,291	12,291	3,867
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
認列對子公司所有權權 益變動數	<u>2,448</u>	<u>2,448</u>	<u>2,448</u>
	<u>\$ 246,308</u>	<u>\$ 186,308</u>	<u>\$ 177,884</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅並彌補歷年虧損外，應先提撥 10% 為法定盈餘公積，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，所餘盈餘加計以前年度累積未分配盈餘後，扣除部分保留不擬予分配，餘由董事會擬具分配案提請股東會決議分派之。分派股息及紅利之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會特別決議，並報告股東會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策係以永續經營、健全公司財務結構，以及考量未來營運發展等因素，以現金股利或股票股利之方式分配盈餘，惟股票股利之分派比例以不高於股利總額 50%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 6 月 26 日股東會決議 113 年度之虧損撥補案如下：

項 目	金 額
年初待彌補虧損	(\$ 165,407)
加：113 年度確定福利計畫再衡量之保留盈餘調整數	793
減：113 年度稅後淨損	(79,919)
年底待彌補虧損	(\$ <u>244,533</u>)

本公司於 115 年 6 月 30 日股東會決議 114 年度之虧損撥補案如下：

項	目	金	額
年初待彌補虧損		(\$ 244,533)	
加：114 年度確定福利計畫再衡量之保留盈餘調整數		541	
減：114 年度稅後淨損		(<u>147,612</u>)	
年底待彌補虧損		(\$ <u>391,604</u>)	

(四) 特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRS 會計準則時，帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 36,613 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他權益減項淨額與首次採用 IFRS 會計準則所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他權益減項淨額有迴轉時，得就迴轉部分迴轉特別盈餘公積分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 32,802)	(\$ 38,066)
當期產生		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	42,966	(99,967)
所得稅之影響數	(<u>8,594</u>)	<u>19,993</u>
期末餘額	\$ <u>1,570</u>	(\$ <u>118,040</u>)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(<u>2,908</u>)	-
期末餘額	(\$ <u>2,908</u>)	\$ -

3. 不動產重估增值

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 66,344</u>	<u>\$ 66,344</u>

(六) 非控制權益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 71,250	\$ 85,655
本期淨損	(17,678)	(6,629)
本期其他綜合損益		
國外營運機構之兌換 差額	(<u>2,312</u>)	(<u>4,123</u>)
期末餘額	<u>\$ 51,260</u>	<u>\$ 74,903</u>

二一、稅前淨損

(一) 營業收入

產 品 及 勞 務 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷貨收入	\$ 130,436	\$ 313,189	\$ 351,002	\$ 613,748
加工收入	<u>6,873</u>	<u>28,655</u>	<u>17,479</u>	<u>28,661</u>
	<u>\$ 137,309</u>	<u>\$ 341,844</u>	<u>\$ 368,481</u>	<u>\$ 642,409</u>

合併公司於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日來自商品銷貨之合約負債（帳列其他流動負債）餘額分別為 4,306 仟元、6,540 仟元及 1,254 仟元。合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 1,952	\$ 1,809	\$ 3,886	\$ 4,263
其 他	<u>606</u>	<u>1,533</u>	<u>2,200</u>	<u>2,031</u>
	<u>\$ 2,558</u>	<u>\$ 3,342</u>	<u>\$ 6,086</u>	<u>\$ 6,294</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值 衡量金融資產及負債				
淨損益	(\$ 1,958)	(\$ 3,676)	(\$ 1,968)	(\$ 3,314)
淨外幣兌換損失	(12,392)	(11,410)	(24,949)	(15,040)
投資性不動產按公允價 值衡量損失	(1,315)	(1,233)	(1,315)	(1,233)
其 他	(614)	(2,730)	(540)	(2,550)
	<u>(\$ 16,279)</u>	<u>(\$ 19,049)</u>	<u>(\$ 28,772)</u>	<u>(\$ 22,137)</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
利息費用				
銀行借款	\$ 3,601	\$ 4,523	\$ 7,316	\$ 9,218
租賃負債之利息	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>4</u>	<u>6</u>
	<u>\$ 3,603</u>	<u>\$ 4,526</u>	<u>\$ 7,320</u>	<u>\$ 9,224</u>

(五) 員工福利、折舊及攤銷費用

	115年4月1日至6月30日			114年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 38,099	\$ 18,598	\$ 56,697	\$ 54,660	\$ 19,014	\$ 73,674
員工保險費	4,811	1,686	6,497	4,452	1,597	6,049
退休金費用	-	273	273	-	220	220
其他員工福利費用	1,988	572	2,560	2,816	929	3,745
折舊費用	15,301	2,379	17,680	9,676	2,417	12,093
攤銷費用	-	286	286	-	426	426

	115年1月1日至6月30日			114年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 88,292	\$ 37,752	\$ 126,044	\$ 106,411	\$ 37,817	\$ 144,228
員工保險費	9,769	4,143	13,912	9,204	4,311	13,515
退休金費用	-	517	517	-	499	499
其他員工福利費用	4,343	1,274	5,617	5,506	1,754	7,260
折舊費用	30,117	4,779	34,896	20,136	4,948	25,084
攤銷費用	-	588	588	-	865	865

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定年度決算如有獲利，扣除累積虧損後，如尚有餘額，應先提撥員工酬勞 5% 至 10%，及提撥董事酬勞不高於 3%。本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞應保留不低於 1% 分派予基層員工。本公司 115 年及 114 年

1 月 1 日至 6 月 30 日因係稅前淨損，故未予估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）之主要組成項目

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 4,632	\$ 1,994	\$ 4,632	\$ 3,349
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>(1,787)</u>	<u>-</u>	<u>(1,787)</u>
	<u>4,632</u>	<u>207</u>	<u>4,632</u>	<u>1,562</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>(876)</u>	<u>(12,363)</u>	<u>(669)</u>	<u>(15,464)</u>
認列於損益之所得稅 費用（利益）	<u>\$ 3,765</u>	<u>(\$ 12,156)</u>	<u>\$ 3,963</u>	<u>(\$ 13,902)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用（利益）

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
— 國外營運機構 財務報表之換算	<u>\$ 2,707</u>	<u>(\$ 24,546)</u>	<u>\$ 8,594</u>	<u>(\$ 19,993)</u>
認列於其他綜合損益之 所得稅費用（利益）	<u>\$ 2,707</u>	<u>(\$ 24,546)</u>	<u>\$ 8,594</u>	<u>(\$ 19,993)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 113 年度以前之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定在案。

二三、每股虧損

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.75)</u>	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>(\$ 1.35)</u>	<u>(\$ 0.73)</u>
稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.75)</u>	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>(\$ 1.35)</u>	<u>(\$ 0.73)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算稀釋每股虧損之 淨損	(\$ 82,629)	(\$ 27,718)	(\$ 146,838)	(\$ 65,632)

股 數

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之普通股加權平均 股數	\$ 110,169	\$ 90,169	\$ 108,511	\$ 90,169

單位：仟股

二四、資本風險管理

合併公司基於現行營運產業特性、所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展情形，並且考量外部環境變動、產業景氣循環波動等因素，據以規劃未來期間所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備之資本支出、營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，保障合併公司能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 155	\$ -	\$ 155
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金融</u>				
<u> 資產</u>				
權益工具投資				
國內興櫃股票	\$ -	\$ 10,000	\$ -	\$ 10,000
國內未上市櫃股票	-	-	22,092	22,092
	\$ -	\$ 10,000	\$ 22,092	\$ 32,092

114 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ _____	\$ 2,123	\$ _____	\$ 2,123
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
國內未上市櫃股票	\$ _____	\$ _____	\$ 25,000	\$ 25,000

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ _____	\$ 2,947	\$ _____	\$ 2,947

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第 3 等級公允價值衡量之調節

115 年 6 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具</u>
期初餘額	\$ 25,000
認列於其他綜合損益 （透過其他綜合損益 按公允價值衡量之金 融資產未實現評價損 益）	(2,908)
期末餘額	\$ 22,092

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金 融 工 具 類 別</u>	<u>評 價 技 術 及 輸 入 值</u>
衍生工具－換匯交易合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值：

本公司持有之未上市櫃或無活絡股權投資係採可比較公司法估算公允價值。

可比較公司法主要假設係參考可類比上市（櫃）公司市場報價與每股淨值之乘數為基礎，並同時考慮流動性折價，當乘數愈高或流動性折價愈低時，相關金融工具之公允價值愈高。

當其他輸入值維持不變的情況下，若乘數下降 5% 時，則公允價值反應於 115 及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益分別產生不利變動 1,105 仟元及 0 仟元；若流動性折價上升 5% 時，則公允價值反應於 115 及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益分別產生不利變動 1,105 仟元及 0 仟元。

(二) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量	\$ 155	\$ 2,123	\$ -
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融			
資產	32,092	25,000	-
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註 1）	743,715	886,580	877,871
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量	-	-	2,947
按攤銷後成本衡量之			
金融負債（註 2）	670,085	973,513	888,561

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款（含關係人）、其他金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款（含關係人）、長期借款（含一年內到期）及部分其他非流動負債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。合併公司董事會全權負責成立及監督合併公司之財務風險管理架構。合併公司財務風險管理政策，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司管理階層與營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。合併公司使用多項金融商品工具以規避特定之暴險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司暴露於非以合併公司內企業之功能性貨幣計價之銷售、採購及借款交易所產生之匯率風險。匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，保持對該淨部位的維持以進行風險管理。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故合併公司並未對其進行避險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響，因外幣交易而產生重大之資產及負債金額，雖外幣資產及負

債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，惟合併公司外幣資產金額大於外幣負債金額，因此承受外匯風險。

合併公司之敏感度分析係針對資產負債表日之外幣貨幣性項目，將其期末之換算匯率以變動 1% 予以分析。當新台幣對美金升值 1% 時，於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 6,653 仟元及 6,091 仟元。當新台幣對人民幣升值 1% 時，於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加 657 仟元及 6,775 仟元。

(2) 利率風險

利率風險係因市場之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險。合併公司主係以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險，故市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流動產生波動。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具現金流量利率風險	\$ 535,459	\$ 649,103	\$ 617,573

敏感度分析

下列敏感度分析係計算浮動利率負債於資產負債表日之利率暴險，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。

若利率增加 1% 時，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利將分別減少 2,677 仟元及 3,088 仟元，主要因為本公司變動利率借款之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠違反合約義務而造成集團財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，暨投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

合併公司依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

(1) 營運相關信用風險

為維持應收帳款的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，以降低特定客戶的信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於前三大客戶，截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日止，總應收帳款來自前述客戶之比率分別為75%、73%及78%。

(2) 財務信用風險

銀行存款、固定收益投資及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級及以上之金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保合併公司具有充足的財務彈性。

流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115 年 6 月 30 日

	1至180天	181至365天	365天以上	合 計
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 321,974	\$ 118,799	\$ -	\$ 440,773
應付票據及帳款	89,260	-	-	89,260
其他應付款	61,570	-	-	61,570
其他應付款－關係人	455	-	-	455
租賃負債	123	123	20	266
長期借款	22,268	24,540	54,910	101,718

114 年 12 月 31 日

	1至180天	181至365天	365天以上	合 計
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 413,715	\$ 105,905	\$ -	\$ 519,620
應付票據及帳款	216,574	-	-	216,574
應付帳款－關係人	731	-	-	731
其他應付款	103,621	-	-	103,621
其他應付款－關係人	2,359	-	-	2,359
租賃負債	123	123	143	389
長期借款	37,142	29,164	105,345	171,651

114 年 6 月 30 日

	1至180天	181至365天	365天以上	合 計
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 389,577	\$ 62,333	\$ -	\$ 451,910
應付票據及帳款	161,238	-	-	161,238
其他應付款	102,632	-	-	102,632
其他應付款－關係人	6,095	-	-	6,095
租賃負債	123	123	266	512
長期借款	43,063	35,155	98,683	176,901

二六、關係人交易

本公司與子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
泰盛信製網工業（泰國）股份有限公司 （泰盛信公司） 蕭 奕 彰	其他關係人 本公司董事長

（二）營業及其他交易

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>營業成本－加工費</u>				
泰盛信公司	\$ 26	\$ 2,281	\$ 3,056	\$ 5,477
<u>營業成本－消耗品</u>				
泰盛信公司	\$ 26	\$ 378	\$ 38	\$ 378

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>其他應收款</u>			
泰盛信公司	\$ -	\$ 9	\$ -
<u>應付帳款</u>			
泰盛信公司	\$ -	\$ 731	\$ -
<u>其他應付款</u>			
泰盛信公司	\$ 455	\$ 2,359	\$ 6,095

合併公司與關係人間之加工費，其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。其餘關係人交易，因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

流通在外之其他應收關係人款項未收取保證。

流通在外之應付及其他應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(三) 取得之不動產、廠房及設備

	取	得	價	款
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
泰盛信公司	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 141</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 141</u>

(四) 其他關係人交易

關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
主要管理階層			
保證金額	<u>\$ 629,492</u>	<u>\$ 609,492</u>	<u>\$ 608,166</u>
實際動支金額（帳列 短期及長期借款）	<u>\$ 332,288</u>	<u>\$ 314,683</u>	<u>\$ 271,231</u>

(五) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,241</u>	<u>\$ 2,016</u>	<u>\$ 4,452</u>	<u>\$ 4,038</u>
退職後福利	<u>43</u>	<u>39</u>	<u>86</u>	<u>78</u>
	<u>\$ 2,284</u>	<u>\$ 2,055</u>	<u>\$ 4,538</u>	<u>\$ 4,116</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產經質抵押作為銀行借款及取得融資額度等之擔保品：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
質押定存單及備償戶（帳列 其他金融資產）	<u>\$ 115,235</u>	<u>\$ 111,682</u>	<u>\$ 99,904</u>
不動產、廠房及設備	<u>247,597</u>	<u>313,811</u>	<u>296,151</u>
投資性不動產	<u>110,630</u>	<u>107,332</u>	<u>97,663</u>
使用權資產	<u>19,713</u>	<u>19,277</u>	<u>17,886</u>
	<u>\$ 493,175</u>	<u>\$ 552,102</u>	<u>\$ 511,604</u>

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
金融資產									
貨幣性項目									
美金	\$ 22,476	31.8370	\$ 789,845	\$ 23,277	31.4380	\$ 731,773	\$ 25,083	29.3000	\$ 734,935
港幣	3,490	4.0598	11,720	1,808	4.0390	7,302	-	-	-
人民幣	910	4.6921	50,061	542	4.4982	2,440	405	4.0930	1,658
泰銖	1,747	0.9588	1,700	1,754	0.9977	1,750	-	-	-
金融負債									
貨幣性項目									
美金	2,296	31.8370	124,517	2,577	31.4380	81,027	4,294	29.3000	125,823
人民幣	16,034	4.6921	115,733	14,765	4.4982	66,418	165,929	4.0930	679,146

合併公司主要承擔美金、人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

持有外幣個體之 功能性貨幣	115年4月1日至6月30日			114年4月1日至6月30日		
	功能性貨幣 兌換率	淨兌換 (損)益	淨兌換 (損)益	功能性貨幣 兌換率	淨兌換 (損)益	淨兌換 (損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 9,241)		1 (新台幣：新台幣)	(\$ 11,571)	
人民幣	4.6446 (人民幣：新台幣)	(1,351)		4.2660 (人民幣：新台幣)	833	
泰銖	0.9697 (泰銖：新台幣)	(1,800)		0.9318 (泰銖：新台幣)	(672)	
		(\$ 12,392)			(\$ 11,410)	

持有外幣個體之 功能性貨幣	115年1月1日至6月30日			114年1月1日至6月30日		
	功能性貨幣 兌換率	淨兌換 (損)益	淨兌換 (損)益	功能性貨幣 兌換率	淨兌換 (損)益	淨兌換 (損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 17,672)		1 (新台幣：新台幣)	(\$ 14,438)	
人民幣	4.6063 (人民幣：新台幣)	(1,645)		4.3924 (人民幣：新台幣)	1,202	
泰銖	0.9852 (泰銖：新台幣)	(5,632)		0.9505 (泰銖：新台幣)	(1,804)	
		(\$ 24,949)			(\$ 15,040)	

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持之重大有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：附表二。

4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
6. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表七。
7. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表三。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表三。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三十、部門資訊

合併公司之應報導營業部門僅有電腦週邊產品事業部門。電腦週邊產品事業部門主要係從事於電腦機殼、電源供應器及電子週邊產品、零件之製造、銷售等業務。合併公司為單一營業部門，故合併公司並無報導部門資訊。

旭品科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編 號	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註 1)	業 務 往 來 金 額	有短期融通資金必要之原因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 品			對個別對象資金貸與限額 (註 2)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 2)	備 註
													名 稱	價 值				
0	旭品科技股份有限公司	旭泰科技(泰國)股份有限公司	其他應收款－關係人	是	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ -	5.384%	2	\$ -	營業周轉	\$ -	無	\$ -	\$ 97,417	\$ 389,668		

註 1： 資金貸與性質：

- 1.有業務往來者
- 2.有短期融通資金之必要者

註 2： 本公司資金貸與他人之總額不得超過本公司淨值 40%；對單一企業資金貸與之授權額度不得超過本公司最近期財務報表淨值 10%。

旭品科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
旭品科技股份有限公司	貝殼生技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	500,000	\$ 22,092	5.52	\$ 22,092	-
	交流資服股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	400,000	10,000	2.08	10,000	-

旭品科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收（付）票 據、帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨之比率（%）	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票據、帳款之 比 率（%）	
本 公 司	LSH 公司	子 公 司	進 貨	\$ 351,790	89	按月結計算，採 與債務沖抵	\$ -	—	(\$ 904,478)	(99)	—
LSH 公司	凱升公司	子 公 司	進 貨	351,790	100	按月結計算，採 與債務沖抵	-	—	(620,564)	(100)	—

註一：上述進貨交易產生之應付款項，係按月結計算採與債權相互沖抵後，若尚有差額再以匯入或匯出款收支。

註二：編製合併財務報表時，母子公司間交易業已全數沖銷。

旭品科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

交 易 人 名 稱	交 易 對 象	與 交 易 人 之 關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項 金 額	處 理 方 式	應 收 關 係 人 款 項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 損 失 金 額
L.S.H TECHNOLOGY CO., LTD.	本 公 司	母 公 司	\$ 904,478	0.76	\$ -	—	\$ 42,732	\$ -
東莞凱升電子有限公司	L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	母 公 司	620,564	1.08	-	—	63,727	-

註一：上述銷貨交易產生之應收款項，係按月結計算採與債權相互沖抵後，若尚有差額再以匯入或匯出款收支。

註二：編製合併財務報表時，母子公司間交易業已全數沖銷。

旭品科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣／美金／泰銖仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司本 期利益（損失）	本期認列之投 資利益（損失）	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數（ 仟 股 ）	比 率（ % ）	帳 面 金 額			
本 公 司	L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	英屬開曼群島	本公司設立轉投資大陸之控股 公司	\$ 500,083 (USD 15,183)	\$ 500,083 (USD 15,183)	15,183	100	\$ 1,469,327	(\$ 21,651)	(\$ 21,651)	—
本 公 司	旭泰科技（泰國）股份 有限公司	176/5 moo.7 Huasamrong Plangyao Chachoengsao 24190, Thailand.	生產電腦機殼及週邊零配件	155,027 (THB178,500)	155,027 (THB178,500)	1,785	59.5	75,308	(43,650)	(25,972)	—

註一：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註二：編製合併財務報表時，母子公司間交易業已全數沖銷。

旭品科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣／美金／人民幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期（損）益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資（損）益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
東莞凱升電子有限公司	生產電腦機殼、電源供應器及電腦週邊零配件	\$ 497,644 (USD 15,631)	(註一)	\$ 428,717 (USD 13,466)	\$ -	\$ 428,717 (USD 13,466)	\$ 12,481 (RMB 2,730)	100%	\$ 12,481 (RMB 2,730)	\$ 1,063,730	\$ -
東莞奕文電子科技有限公司	電腦機殼、電腦零配件、鋁製品、飲水機批發及進出口	38,204 (USD 1,200)	(註一)	38,204 (USD 1,200)	-	38,204 (USD 1,200)	(1,337) (RMB 290)	100%	(1,337) (RMB 290)	33,216	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$483,381 (USD15,183) (註二)	\$552,308 (USD17,348)	\$615,259 (註四)

註一：投資方式為透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：係以截至本期止台灣實際匯至大陸地區之彙總金額列示，包含已清算之蘇州凱聚電子有限公司之原始投資成本 USD517 仟元。

註三：上述美金及人民幣之資產及損益金額分別依期末匯率及平均匯率換算新台幣。

註四：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額為本公司淨值或合併淨值之 60%，其較高者。

註五：東莞凱升電子有限公司實收資本額與本期期末自台灣匯出累積投資金額間之差額係盈餘轉增資。

旭品科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形
				科目	金額	交易	條件	
0	本公司	LSH 公司	1	銷貨成本	\$ 351,790	係依雙方議定價格		95
		LSH 公司	1	應付帳款	904,478	以期末應付款項，按月結計算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支		52
				其他應付款	52	以期末應付款項，按月結計算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支		-
		旭泰公司	1	銷貨成本	43,644	係依雙方議定價格		12
		旭泰公司	1	應付帳款	4,769	以期末應付款項，按月結計算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支		-
				其他應付款	136	以期末應付款項，按月結計算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支		-
1	LSH 公司	凱升公司	3	應付帳款	620,564	以期末應付款項，按月結計算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支		35
		凱升公司	3	銷貨成本	351,790	係依雙方議定價格		95
				其他應付款	52	以期末應付款項，按月結計算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支		-
2	凱升公司	旭泰公司	3	銷貨收入	11,224	係依雙方議定價格		3
		旭泰公司	3	應收帳款	75,232	以期末應付款項，按月結計算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支		4
		旭泰公司	3	其他應收款	8,855	以期末應付款項，按月結計算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支		1
		奕文公司	3	租金收入	46	係依雙方議定價格		-

註一：編號之填寫方式如下：

1. 0 代表母公司。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係種類標示如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：編製合併財務報表時，母子公司間交易業已全數沖銷。